

半期報告書

(第91期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

富士通フロンテック株式会社

東京都稲城市矢野口1776番地

(359106)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	34
2. 中間財務諸表等	35
(1) 中間財務諸表	35
(2) その他	46
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【中間会計期間】	第91期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	富士通フロンテック株式会社
【英訳名】	FUJITSU FRONTECH LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮澤 達士
【本店の所在の場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042) 377-5111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 鈴木 俊也
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042) 377-5111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 鈴木 俊也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	43,966	50,538	39,705	102,903	87,040
経常利益（百万円）	671	3,330	383	4,094	3,810
中間（当期）純利益（百万円）	254	1,842	235	2,296	1,631
純資産額（百万円）	24,761	28,332	28,040	26,659	27,960
総資産額（百万円）	51,350	54,818	53,181	57,555	51,603
1株当たり純資産額（円）	1,031.58	1,180.45	1,168.48	1,108.37	1,162.75
1株当たり中間（当期）純利益（円）	10.59	76.77	9.83	93.34	65.65
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	48.2	51.7	52.7	46.3	54.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,631	7,232	△ 223	9,366	4,560
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△ 419	△ 855	△ 1,728	△ 2,655	△ 5,352
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,658	253	△ 395	397	△ 105
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	7,035	15,893	6,023	9,240	8,373
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	2,055	2,209	2,848 (602)	2,165	2,868 (457)

（注） 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、前連結中間会計期間及び前連結事業年度以前における総数が、連結従業員数の100分の10未満であったため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	41,484	49,748	38,259	98,455	84,741
経常利益（百万円）	794	3,240	473	3,747	3,713
中間（当期）純利益（百万円）	398	1,746	339	2,018	1,553
資本金（百万円）	8,457	8,457	8,457	8,457	8,457
発行済株式総数（千株）	24,015	24,015	24,015	24,015	24,015
純資産額（百万円）	26,182	29,228	29,081	27,693	28,904
総資産額（百万円）	50,534	53,964	53,147	57,471	49,097
1株当たり中間（年間）配当額 （円）	5.00	6.00	6.00	11.00	12.00
自己資本比率（％）	51.8	54.2	54.7	48.2	58.9
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	1,494	1,462	1,709 (116)	1,471	1,770 (144)

（注） 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 平均臨時雇用者数については、前中間会計期間及び前事業年度以前における総数が、従業員数の100分の10未満であったため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社および子会社8社で構成しております。

当社の親会社である富士通㈱はインターネットを核としたIT産業のリーディングカンパニーとして製品およびサービスの開発・製造ならびに販売を行なっている富士通グループを形成しております。

当社は金融・自動機、営業店端末、公営競技関連機器(トータリゼータ端末)およびPOSなどの製品を親会社および同グループに納入しているほか、当社自主製品として表示装置およびモバイル決済端末などを販売しております。

そのような環境のなかで、当社グループは、富士通㈱との事業統合などによって、ハードの開発・製造、システム開発から運用などのサービス提供まで一貫した新体制を構築し、本年4月より新たにスタートいたしました。

海外子会社である韓国のFKM Co., Ltd. は、金融端末機器(ATM, CD)の開発、製造、販売および保守を、FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES は、メカコンポーネントのローコスト化製品、ハードディスク用加工部品および金型の製造販売を行ない、中国の富士通先端科技(上海)有限公司では金融機関向け通帳プリンタや空港向けフライト情報表示装置の販売を行なっております。

国内の子会社につきましては㈱ライフクリエイトは、当社工場の施設管理ならびに従業員への福利厚生事業および人材派遣業を行なっており、富士通フロンテックカスタマーサービス㈱は表示システムの設置工事および保守のほか表示ユニットの販売を行なっております。また、㈱プロダクトサービスエンタープライズはコンシューマ製品のリペアサービスを事業としており、一次診断、簡易修理、評価を行なっております。

また、本年2月1日に、当社子会社となった㈱富士通フロンテックシステムズは、ソフト開発会社であり、ミドルウェアや組込ソフト、パッケージソフトウェア等の開発、販売を行なっております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門	従業員数(人)
金融システム	1,347 (418)
流通システム	355 (23)
産業・公共システム	462 (94)
ソフト・サービス	583 (52)
全社(共通)	101 (15)
合計	2,848 (602)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているのもであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,709 (116)
---------	-------------

- (注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属し、組合員は1,202名であります。
なお、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として引き続き底堅い動きを見せる一方で、原油価格の高騰などマイナス要因も多く、景気の回復は緩やかなものに留まりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、事業統合の効果によってソフト・サービス事業が伸長いたしました。前年上期で新紙幣関連特需が終息し、既存の主な事業領域で次期システム更改までの端境期となったことなどから、連結受注高44,707百万円(前年同期比13.6%減)、連結売上高39,705百万円(同21.4%減)となりました。損益につきましては、連結営業利益832百万円(同78.2%減)、連結経常利益383百万円(同88.5%減)、連結中間純利益235百万円(同87.2%減)となり、「ものづくり革新活動」による生産の合理化をはじめ、経営全般の効率化を進めたことにより期初計画は上回ることができましたが、新紙幣対応が集中した前年同期の業績には及びませんでした。

今後とも、ソフト・サービスビジネスの拡大、グローバルビジネスの強化に取り組むとともに、手のひら静脈認証、RFID*1などの新規領域での事業活動を積極的に展開してまいります。さらに、ハードウェアとソフトウェアおよびサービスが一体となったワンストップソリューションの提供に努め、事業統合によるシナジー効果を磐石なものとして業績の向上に努めてまいります。

*1 RFID (Radio Frequency Identification) タグ：記憶装置と無線通信の機能を持つタグ(付け札)。無線タグ。

当中間連結会計期間における部門別の概況は次のとおりであります。

[金融システム部門]

金融システム部門につきましては、キャッシュカードなどの偽造犯罪対策として金融機関を中心にセキュリティ強化システムの導入気運が高まっております。また、営業店端末では、地方銀行、信用金庫などでシステム更改に向けた動きが活発化してきております。

そのような状況のなか、当社グループは、セキュリティ製品の主力である手のひら静脈認証装置をはじめ、イメージ処理機能の強化や作業効率の向上を追求した製品を投入いたしました。その結果、営業店端末の受注・売上は伸長いたしました。自動機やトータルゼータ端末において前年度上期まで続いた新紙幣対応の終息による需要の落ち込みを補うまでには至らず、連結受注高は19,066百万円(前年同期比47.0%減)、連結売上高は18,299百万円(同49.3%減)となりました。

自動機関連では、手のひら静脈認証装置を搭載したATMの拡販を推進するとともに、暗証番号や払出限度額の変更、キャッシュカードのIC化などセキュリティ強化を実現するシステムインテグレーションの提供を進めました。

営業店端末では、次期システム導入需要の本格化に向け、セキュリティ対策のほか、金融機関窓口業務にかかる処理時間の短縮や事務量の削減ニーズに対応する製品を投入し、売上が伸長いたしました。

公営競技関連では、新紙幣特需の終息に加え、トータルゼータ端末の需要が一巡したことから端境期となり、売上は減少いたしました。そのなかで、機器の取引形態を多様化するなどきめ細かな営業を展開し、売上の確保に努めました。

メカコンポーネント関連では、富士通(株)とNCRコーポレーションとの事業提携に伴い開発したATM搭載メカユニットの供給が本格化し、実績に寄与しております。

また、硬貨還流機などにおける開発・製造委託関係をさらに深めていくため、本年9月、(株)高見沢サイバネティックスに資本参加し、ノウハウ・技術力を相互に補完・活用するとともに、より高品質な機器の提供と新たな事業分野の開拓、ならびに市場競争力の強化を図ってまいります。

[流通システム部門]

流通システム部門につきましては、流通業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しておりますが、2000年問題を契機に導入されたPOSシステムが更新期を迎え、需要は上向きつつあります。

このような状況のもと、低価格化が進む市場での競争力を確保するため徹底したコストダウンを実施するとともに、クレジットカードのIC化やRFIDを利用したシステム導入のニーズに対応する新製品の開発を推進いたしました。さらに、海外ビジネスへの取組み強化などによって業績の向上に努めました結果、連結受注高は8,744百万円(前年同期比27.8%増)、連結売上高は8,276百万円(同24.3%増)を計上することができました。

POSシステム関連では、北米など海外での実績と国内で培った流通システムのノウハウを融合し、国内の店舗環境に最適化したセルフチェックアウトシステム*2の販売を開始いたしました。海外仕様には比べ小型化し、現金の入出金を還流型としたほか、多方向からのスキャンを可能にすることで生鮮食料品のバーコード読込を容易にするなど操作性と機能の向上を実現しております。

モバイル端末関連では、高速無線LANを搭載し耐衝撃性にも優れたノートタイプのTeamPad7500Wが、その操作性と機能に高い評価をいただき、売上に寄与しております。また、大容量バッテリーにより長時間運用を可能にしたTeamPad500シリーズで、メーター検針用の専用機を開発しご採用いただきました。無線を内蔵したPDA*3タイプのハンディターミナルMultiPadには、130万画素の高画質カラーレスキャナを搭載したタイプを新たに投入いたしました。

*2 セルフチェックアウト：来店した顧客が商品のレジ登録、代金支払などの操作を店員の介在なくセルフサービスで行なう仕組み。

*3 PDA(Personal Digital Assistance)：個人用の携帯情報端末。手のひらサイズで、パソコンの持つ機能のいくつかを搭載したもの。

[産業・公共システム部門]

産業・公共システム部門につきましては、景気が回復基調にあるなかで、せりや医療関連では需要が活発化するなど明るい兆しが見られるものの、依然として市場環境は厳しい状況が続いております。そのなかで、一層のコストダウンを推進するとともに、ビジネス分野の選択と集中を図り、業績の維持に努めましたが、前年度上期に空港向け情報表示装置など大型案件の売上が集中したことから、連結受注高は3,663百万円(前年同期比7.6%減)、連結売上高は2,747百万円(同21.3%減)となりました。

当部門の主な売上につきまして、表示分野では、情報システム関連で、端末から制御装置の間を高速ネットワークで繋いだ中古車せり会場向け新システムが、売上に寄与しております。また、独自開発のマルチカラー液晶ユニットを使用した通信指令システム用情報表示装置を消防署向けに納入し、好評を博しております。このほか、施設の稼働状況などの情報をもとに最適な制御や表示を行なう斎場運営支援システムを製品化し、公営斎場にご採用いただきました。交通関連では、中国の広州国際空港にフライト情報表示装置を納入いたしました。

工機分野では、各種合金などの難削材、高硬度材の精密切削技術やスーパー繊維素材の高精度加工技術など永年の経験から培ったノウハウが評価され、堅調に推移しております。

[ソフト・サービス部門]

ソフト・サービス部門につきましては、本年2月1日、富士通㈱・当社および同日付で当社子会社となった㈱富士通フロンテックシステムズのATM・POSなどのSE部門を統合し、ソフト・サービス事業本部を新設いたしました。これにより、ハードの開発・製造を主体としたビジネスにソフトウェア事業を加え、システム開発からサービス業務まで一貫した体制を構築いたしました。

この体制のもと、従来から行なっていたLCM(ライフサイクルマネジメント)、リペアビジネスなどのほか、POSのヘルプデスクなど新たなサービスの提供を開始いたしました。また、統合によって結集したSEパワーを活かし、携帯電話など情報機器向けのエンベデッド(組込み)システムの開発や、手のひら静脈認証やRFIDなど新技术を駆使した新たなソリューションビジネスを展開いたしました。この結果、統合効果も重なり、連結受注高は13,232百万円(前年同期比166.9%増)、連結売上高は10,382百万円(同141.0%増)を計上することができました。

主な実績といたしまして、金融関連では、e-文書法への対応およびTCO*4低減のニーズのもと、セキュリティ、イメージ処理などの技術を採用した新システム構築の受注活動を積極的に推進いたしました。セキュ

リティ関連では、手のひら静脈認証技術を利用した入退室システムが、マンション、オフィスなど様々なフィールドで利用され、反響を呼んでおります。また、UHF帯RFIDタグの技術を応用した重要書類管理ソリューションを商品化し、提供を開始いたします。このような先進技術を活用したソリューションをソフト・サービスビジネスの主力とするため、一層の拡販とラインナップの拡充を推進しております。

サービス関連では、コンビニエンスストア向けおよび金融機関向けATMアウトソーシングサービスが堅調な売上をあげております。

*4 TCO (Total Cost of Ownership) : 企業が情報システムを導入・運用する際にかかる直接・間接の費用

(注) 今般のソフト・サービス事業統合に伴い、事業内容の区分を従来の金融・自動機部門、流通部門および表示・工機部門から、金融システム部門、流通システム部門、産業・公共システム部門およびソフト・サービス部門にそれぞれ変更しております。また、過年度分について当中間連結会計期間と比較可能となるよう組替え表示を行っております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内におきましては、事業統合の効果によってソフト・サービス事業が伸長いたしましたが、前年上期で新紙幣関連特需が終息し、また、既存の主な事業領域で次期システム更改までの端境期となったことなどから、売上高は38,465百万円(前年同期比23.1%減)となりました。損益につきましては「ものづくり革新活動」による生産の合理化をはじめ、経営全般の効率化を進めてまいりましたが、営業利益は1,760百万円にとどまりました。

② アジア

アジアにつきましては、韓国・中国では前年同期の水準を維持いたしましたが、日本国内の新紙幣関連特需の終息にともない、フィリピンの子会社が供給している金融端末用ユニットの生産が減少したことなどにより、売上高3,910百万円(前年同期比16.2%減)となりました。損益につきましてはローコスト調達の拡大などを推進いたしましたが、営業利益は1百万円にとどまりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財政状況につきましては、たな卸資産の増加等により現金及び現金同等物中間期末残高 6,023百万円(前年同期比 9,869百万円減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、使用した資金は 223百万円(前年同期は7,232百万円の獲得)となりました。

これは主に減価償却費 1,488百万円、売上債権の減少 471百万円および税金等調整前当期中間純利益 402百万円を計上したことにより資金の獲得となりましたが、たな卸資産の増加 2,478百万円により資金を使用したことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は 1,728百万円(前年同期は855百万円の使用)となりました。

これは主に有形固定資産の取得 639百万円(社内製造用金型 396百万円)、無形固定資産の取得 776百万円(販売用ソフトウェア525百万円)および新製品開発と新事業分野の開拓を目的として購入いたしました株式367百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、使用した資金は395百万円(前年同期は253百万円の獲得)となりました。

これは主に配当金の支払い 143百万円 および 子会社の短期借入金の返済 250百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額（百万円）	前年同期比（％）
金融システム	17,594	49.1
流通システム	8,352	122.5
産業・公共システム	3,112	86.5
ソフト・サービス	10,465	207.2
合計	39,525	77.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
金融システム	19,066	53.0	3,421	68.4
流通システム	8,744	127.8	1,138	140.0
産業・公共システム	3,663	92.4	2,933	109.6
ソフト・サービス	13,232	266.9	3,629	453.1
合計	44,707	86.4	11,123	119.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額（百万円）	前年同期比（％）
金融システム	18,299	50.7
流通システム	8,276	124.3
産業・公共システム	2,747	78.7
ソフト・サービス	10,382	241.0
合計	39,705	78.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の生産実績、受注状況、販売実績の部門別内訳につきましては、当連結会計年度より一部、部門間において取扱い製品の変更があり、前連結会計年度を当連結会計年度と比較可能となるよう遡及して記載しております。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
富士通株式会社	43,567	86.2	31,252	78.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投意欲が前向きに転じたほか、デジタル家電を中心に個人消費が活発化するなど、景気回復の兆しが見られる一方で、イラク問題の長期化や原油価格の高騰に象徴されるように、依然として先行き不透明感が残る状況が続くものと思われまます。そのため、価格・品質・サービスなどあらゆる面で生き残りをかけた競争は一層激しさを増していくものと推測されまます。

このような状況のもとで、当社グループはお客様の最前線、技術の最先端でITと人との接点となるヒューマン・インターフェース製品とソリューションを提供するとともに、「人と社会」を結びつける製品とサービスの創造に向け、引き続きチャレンジをしまいます。

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はございませませんが、製品開発面では、セキュリティ技術、イメージ処理技術などを活かし、信頼性と独自性の高い製品の供給に注力するとともに、需要が高まるICカード、UHF帯域の開放により市場拡大が見込まれるRFIDタグの分野で製品ラインナップの整備をしまいます。

サービス面では、銀行ATMのすべての業務を一括して受託する、日本初のATMアウトソーシングサービスの充実に努めてしまいます。

営業面では、自主ビジネスの強化を進め、特に中国市場において、さらなる拡販を図ってしまいます。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発費総額は2,276百万円を計上いたしました。

金融システム関係では、自動機関連で、小型化により取付け自由度を高めたうえに性能を強化した第二世代の手のひら静脈認証装置を開発し、これを搭載したATMを製品化いたします。また、手のひら静脈データをFeliCa*対応携帯電話に登録する技術を開発いたしました。メカコンポーネント関連では、オフィスや商業施設で案内や搬送などの作業支援を行なうサービスロボットの実用機enon(エノン)を、(株)富士通研究所と共同で開発いたしました。このロボットは、従来型にくらべ小型・軽量化し、安全機能を強化しております。

流通システム関係では、お客様満足度の向上と店舗運用の効率化を目指し、国内の店舗環境と商品特性に配慮して機能性、利便性を高めたセルフチェックアウトシステムの提供を開始いたしました。

産業・公共システム関係では、薄くて曲がり、明るくカラー表示が可能な世界初の電子ペーパーを、富士通(株)および(株)富士通研究所と共同で開発いたしました。書き換え時以外は電力を必要としない低消費電力性と紙のように扱える自由度の高さにより様々なシーンでの活用が見込めるため、注目を集めております。

ソフト・サービス関係では、金融ソリューション関連で、e-文書法に対応し、電子署名・暗号化などのセキュリティ技術を組み合わせることで、電子文書および紙文書電子化の際に原本性を確保した電子ファイリングシステムパッケージセキュアファイリングAEを発表いたしました。また、FAXの送受信を一元管理し、番号の押し間違いなどの人的ミスによる情報漏えいを防ぐFAX誤送信防止システムを開発いたしました。

本年4月にUHF帯が開放されたRFIDの分野では、書き込み制限や暗号化などを可能にすることでセキュリティ機能を強化したRFIDタグ、およびロングレンジのリーダーなどを開発するとともに、関連するソフトウェアやサービスなどの製品群により一貫したソリューションを提供するTagFront(タグフロント)の販売を開始いたしました。また、プライバシー保護による安全性や耐水性を強化したアクティブタグおよびリーダーを製品化いたしました。

* FeliCa：ソニー(株)が開発した非接触ICカードの技術方式。(FeliCaはソニー(株)の登録商標です。)

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画しておりました重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月26日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,015,162	24,015,162	東京証券取引所 （市場第二部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	24,015,162	24,015,162	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日	—	24,015,162	—	8,457	—	8,222

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	12,775	53.2
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド(常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	イギリス (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー)	407	1.7
メロンバンクトリーティークライアーツオムニバス(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	アメリカ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	340	1.4
インバスターズバンクカスタディアルサービスズアイルランド(常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	アイルランド (東京都千代田区永田町2丁目11番1号山王パークタワー21階)	314	1.3
トラック(常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	アラブ首長国連邦 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号カスタディ業務部)	309	1.3
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	279	1.2
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	アイルランド (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	253	1.1
富士通フロンテック従業員持株会	東京都稲城市矢野口1776番地	240	1.0
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2番10号	221	0.9
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	アメリカ (東京都中央区兜町6番7号)	217	0.9
計	—	15,358	64.0

(注) マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド(現：マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー)から、平成16年6月2日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成16年4月30日現在で2,073千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在(平成17年9月30日現在)における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド(現：マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー)
住所	英国WC2H9EAロンドン、アッパー・セントマーティンズ・レーン5、オリオン・ハウス
保有株式数	2,073,600株
発行済株式に対する割合	8.63%

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 17,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式23,950,800	239,508	同上
単元未満株式	普通株式 46,862	—	同上
発行済株式総数	24,015,162	—	—
総株主の議決権	—	239,508	—

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
富士通フロンテック株式会社	東京都稲城市矢野口1776番地	17,500	—	17,500	0.07
計	—	17,500	—	17,500	0.07

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,474	1,285	1,355	1,420	1,247	1,248
最低 (円)	1,041	1,053	1,083	1,203	1,100	1,131

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,760		1,651		1,600	
2. 預け金		14,185		4,402		6,828	
3. 受取手形及び売掛 金		15,645		15,953		16,384	
4. たな卸資産		9,867		13,441		10,896	
5. 繰延税金資産		1,001		1,190		975	
6. その他		690		1,144		1,330	
貸倒引当金		△10		△4		△14	
流動資産合計		43,140	78.7	37,780	71.0	38,001	73.6
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		4,000		3,866		3,908	
(2) 機械装置及び運 搬具		748		645		700	
(3) 工具器具及び備 品		1,968		2,559		2,100	
(4) 土地		2,028		2,048		2,037	
(5) 建設仮勘定		38		73		29	
有形固定資産合計		8,784	16.0	9,193	17.3	8,776	17.0
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,122		2,712		1,707	
(2) 連結調整勘定		—		891		990	
(3) その他		8		224		14	
無形固定資産合計		1,131	2.1	3,828	7.2	2,712	5.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		261		684		259	
(2) 繰延税金資産		1,280		1,211		1,348	
(3) その他		473		728		752	
貸倒引当金		△253		△246		△246	
投資その他の資産 合計		1,762	3.2	2,377	4.5	2,112	4.1
固定資産合計		11,677	21.3	15,400	29.0	13,601	26.4
III 繰延資産		0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計		54,818	100.0	53,181	100.0	51,603	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		16,161		14,534		14,275		
2. 短期借入金		1,349		1,029		1,224		
3. 未払法人税等		991		300		303		
4. その他		4,444		4,741		4,335		
流動負債合計		22,947	41.9	20,606	38.8	20,137	39.0	
II 固定負債								
1. 長期未払金		—		1,141		—		
2. 退職給付引当金		1,577		2,084		2,084		
3. 役員退職慰労引当金		96		116		122		
4. 確定拠出年金移行時未払金		1,859		1,183		1,290		
5. その他		5		6		5		
固定負債合計		3,538	6.4	4,533	8.5	3,503	6.8	
負債合計		26,485	48.3	25,139	47.3	23,641	45.8	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1	0.0	0	0.0	0	0.0	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		8,222	15.0	8,222	15.4	8,222	15.9	
III 利益剰余金		11,952	21.8	11,632	21.9	11,596	22.5	
IV その他有価証券評価差額金		43	0.1	97	0.2	59	0.1	
V 為替換算調整勘定		△335	△0.6	△357	△0.7	△365	△0.7	
VI 自己株式		△8	△0.0	△12	△0.0	△11	△0.0	
資本合計		28,332	51.7	28,040	52.7	27,960	54.2	
負債、少数株主持分及び資本合計		54,818	100.0	53,181	100.0	51,603	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		50,538	100.0		39,705	100.0	87,040	100.0		
II 売上原価			39,134	77.4		31,549	79.5	68,466	78.7		
売上総利益			11,404	22.6		8,156	20.5	18,574	21.3		
III 販売費及び一般管理 費			7,583	15.0		7,324	18.4	14,010	16.1		
営業利益			3,820	7.6		832	2.1	4,564	5.2		
IV 営業外収益											
1. 受取利息			5		3		10				
2. 受取配当金			2		22		3				
3. 受取手数料			11		—		—				
4. 為替差益			94		27		103				
5. 雑収入		42	156	0.3	96	149	0.4	131	248	0.3	
V 営業外費用	※2										
1. 支払利息			31		30		58				
2. たな卸資産廃却損			274		227		355				
3. 固定資産廃却損			28		14		60				
4. 退職給付積立不足 等償却額			178		192		302				
5. 出向者人件費負担 額			115		95		173				
6. 雑支出		17	646	1.3	38	598	1.5	52	1,002	1.2	
経常利益			3,330	6.6		383	1.0		3,810	4.4	
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益			35			10			39		
2. 前期損益修正益			—	35	0.0	23	34	0.1	—	39	0.0

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)		
(資本剰余金の部)								
I 資本剰余金期首残高			8,222		8,222		8,222	
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			8,222		8,222		8,222	
(利益剰余金の部)								
I 利益剰余金期首残高			10,309		11,596		10,309	
II 利益剰余金増加高								
1. 中間(当期)純利益		1,842	1,842	235	235	1,631	1,631	
III 利益剰余金減少高								
1. 配当金		144		143		288		
2. 役員賞与		56	200	56	199	56	344	
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			11,952		11,632		11,596	

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,725	402	2,545
減価償却費		1,036	1,488	2,066
退職給付引当金の増 加額 (△減少額)		△1,310	△8	△1,404
役員退職慰労引当金 の増加額 (△減少 額)		5	△5	23
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△30	△10	△36
受取利息及び受取配 当金		△8	△25	△14
支払利息		31	30	58
為替差損益		△23	6	△31
投資有価証券評価損		—	6	28
固定資産廃却損		28	14	62
固定資産売却損		0	—	0
売上債権の減少額 (△増加額)		9,176	471	10,545
たな卸資産の減少額 (△増加額)		397	△2,478	△27
未払費用の増加額 (△減少額)		△3	216	△146
仕入債務の増加額 (△減少額)		△4,212	196	△6,465
確定拠出年金移行時 未払金の増加額 (△ 減少額)		1,859	△124	1,290
その他		△766	△278	△1,438
役員賞与の支払額		△56	△56	△56
小計		8,849	△155	7,002
利息及び配当金の受 取額		9	26	14
利息の支払額		△28	△30	△55
法人税等の支払額		△1,597	△63	△2,401
営業活動によるキャッ シュ・フロー		7,232	△223	4,560

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻しに よる収入		—	25	—
定期預金の預入によ る支出		△1	—	—
投資有価証券取得に よる支出		—	△367	—
投資有価証券の売却 等による収入		—	1	0
有形固定資産の取得 による支出		△657	△639	△2,002
有形固定資産の売却 による収入		—	—	1
無形固定資産の取得 による支出		△197	△776	△815
新規連結子会社株式 取得による支出		—	—	△2,484
その他投資活動によ る収入		15	38	31
その他投資活動によ る支出		△15	△9	△82
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△855	△1,728	△5,352
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		398	△250	186
自己株式の取得によ る支出		△1	△1	△4
配当金の支払額		△144	△143	△288
財務活動によるキャッ シュ・フロー		253	△395	△105
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		23	△2	30
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		6,653	△2,349	△866
VI 現金及び現金同等物期 首残高		9,240	8,373	9,240
VII 現金及び現金同等物中 間期末 (期末) 残高	※	15,893	6,023	8,373

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>以下の子会社7社すべてを連結しております。</p> <p>① FKM Co.,Ltd.</p> <p>② FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILLIPPINES</p> <p>③ KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILLIPPINES</p> <p>④ 株式会社ライフクリエイト</p> <p>⑤ 富士通フロンテックカスタマサービス株式会社</p> <p>⑥ 株式会社プロダクトサービスエンタープライズ</p> <p>⑦ 富士通先端科技(上海)有限公司</p>	<p>以下の子会社8社すべてを連結しております。</p> <p>① FKM Co.,Ltd.</p> <p>② FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILLIPPINES</p> <p>③ KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILLIPPINES</p> <p>④ (株)ライフクリエイト</p> <p>⑤ 富士通フロンテックカスタマサービス(株)</p> <p>⑥ (株)プロダクトサービスエンタープライズ</p> <p>⑦ 富士通先端科技(上海)有限公司</p> <p>⑧ (株)富士通フロンテックシステムズ</p>	<p>以下の子会社8社すべてを連結しております。</p> <p>① FKM Co.,Ltd.</p> <p>② FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILLIPPINES</p> <p>③ KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILLIPPINES</p> <p>④ (株)ライフクリエイト</p> <p>⑤ 富士通フロンテックカスタマサービス(株)</p> <p>⑥ (株)プロダクトサービスエンタープライズ</p> <p>⑦ 富士通先端科技(上海)有限公司</p> <p>⑧ (株)富士通フロンテックシステムズ</p> <p>上記のうち、(株)富士通フロンテックシステムズについては、当連結会計年度において、全株式を取得し、子会社としたことにより、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>なお株式のみなし取得日を当連結会計年度末としたため、貸借対照表のみを連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、富士通先端科技(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたって、この会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社のうち、富士通先端科技(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 同左</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 (イ) 製品・仕掛品 個別法および総平均法による原価法 (ロ) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社では定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づき、FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES、富士通先端科技（上海）有限公司では定額法、FKM Co., Ltd. では定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 15～40年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を当中間連結会計期間償却額としております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p>	<p>② たな卸資産 (イ) 製品・仕掛品 同左 (ロ) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 10～15年 工具器具及び備品 2～10年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 (イ) 製品・仕掛品 同左 (ロ) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 10～15年 工具器具及び備品 2～10年</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を当連結会計年度償却額としております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,798百万円)については10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来の退職一時金制度および適格退職年金制度の見直しを行い、平成17年2月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この制度改定に伴う損失638百万円は、「退職金・年金制度変更に伴う損失」として、特別損失に計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,798百万円)については10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,798百万円)については10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来の退職一時金制度および適格退職年金制度の見直しを行い、平成17年2月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この制度改定に伴う損失638百万円は、「退職金・年金制度変更に伴う損失」として、特別損失に計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務 諸表（連結財務諸 表）作成のための基 本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。	① 消費税等の会計処理方法 同左	① 消費税等の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書（連結 キャッシュ・フロー計 算書）における資金の 範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価 償却累計額	16,516百万円	18,293百万円	17,235百万円
2. 当座貸越契約	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,635百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 4,635百万円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,635百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 4,635百万円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,635百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 4,635百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
※1. 販売費及び一般管理 費 主な費目及び金額	<table border="0"> <tr><td>発送費</td><td>416百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,692百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>340百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>594百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>95百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>試作材料費</td><td>1,896百万円</td></tr> <tr><td>商品修理費</td><td>650百万円</td></tr> </table>	発送費	416百万円	従業員給与手当	1,692百万円	福利厚生費	340百万円	従業員賞与	594百万円	退職給付引当金繰入額	95百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	試作材料費	1,896百万円	商品修理費	650百万円	<table border="0"> <tr><td>発送費</td><td>366百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,986百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>603百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>794百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>試作材料費</td><td>1,131百万円</td></tr> <tr><td>商品修理費</td><td>495百万円</td></tr> </table>	発送費	366百万円	従業員給与手当	1,986百万円	福利厚生費	603百万円	従業員賞与	794百万円	退職給付引当金繰入額	119百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	試作材料費	1,131百万円	商品修理費	495百万円	<table border="0"> <tr><td>発送費</td><td>750百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>3,323百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>686百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>1,117百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>186百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>試作材料費</td><td>3,518百万円</td></tr> <tr><td>商品修理費</td><td>1,265百万円</td></tr> </table>	発送費	750百万円	従業員給与手当	3,323百万円	福利厚生費	686百万円	従業員賞与	1,117百万円	退職給付引当金繰入額	186百万円	役員退職慰労引当金繰入額	39百万円	試作材料費	3,518百万円	商品修理費	1,265百万円
発送費	416百万円																																																		
従業員給与手当	1,692百万円																																																		
福利厚生費	340百万円																																																		
従業員賞与	594百万円																																																		
退職給付引当金繰入額	95百万円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																																																		
試作材料費	1,896百万円																																																		
商品修理費	650百万円																																																		
発送費	366百万円																																																		
従業員給与手当	1,986百万円																																																		
福利厚生費	603百万円																																																		
従業員賞与	794百万円																																																		
退職給付引当金繰入額	119百万円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																																		
試作材料費	1,131百万円																																																		
商品修理費	495百万円																																																		
発送費	750百万円																																																		
従業員給与手当	3,323百万円																																																		
福利厚生費	686百万円																																																		
従業員賞与	1,117百万円																																																		
退職給付引当金繰入額	186百万円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円																																																		
試作材料費	3,518百万円																																																		
商品修理費	1,265百万円																																																		
※2. 固定資産廃却損の内 訳	<table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>28百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	工具器具及び備品	17百万円	ソフトウェア	2百万円	計	28百万円	<table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具及び備品	7百万円	ソフトウェア	1百万円	計	14百万円	<table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>60百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	工具器具及び備品	45百万円	ソフトウェア	5百万円	計	60百万円																		
建物及び構築物	0百万円																																																		
機械装置及び運搬具	7百万円																																																		
工具器具及び備品	17百万円																																																		
ソフトウェア	2百万円																																																		
計	28百万円																																																		
建物及び構築物	2百万円																																																		
機械装置及び運搬具	2百万円																																																		
工具器具及び備品	7百万円																																																		
ソフトウェア	1百万円																																																		
計	14百万円																																																		
建物及び構築物	0百万円																																																		
機械装置及び運搬具	8百万円																																																		
工具器具及び備品	45百万円																																																		
ソフトウェア	5百万円																																																		
計	60百万円																																																		
※3. 事業構造改善費用の 内訳	—	—	<table border="0"> <tr><td>たな卸資産廃却</td><td>380百万円</td></tr> <tr><td>事務所等移転費用</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>特別退職加算金</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>621百万円</td></tr> </table>	たな卸資産廃却	380百万円	事務所等移転費用	160百万円	特別退職加算金	55百万円	その他	25百万円	計	621百万円																																						
たな卸資産廃却	380百万円																																																		
事務所等移転費用	160百万円																																																		
特別退職加算金	55百万円																																																		
その他	25百万円																																																		
計	621百万円																																																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 1,760	現金及び預金勘定 1,651	現金及び預金勘定 1,600
預け金勘定 14,185	預け金勘定 4,402	預け金勘定 6,828
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 $\Delta 52$	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 $\Delta 30$	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 $\Delta 55$
現金及び現金同等物 <u>15,893</u>	現金及び現金同等物 <u>6,023</u>	現金及び現金同等物 <u>8,373</u>

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および中 間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および中 間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および期 末残高相当額																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>12</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>137</td> <td>73</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>23</td> <td>13</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174</td> <td>92</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	12	5	7	工具器 具及び 備品	137	73	64	ソフト ウェア	23	13	10	合計	174	92	81	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>137</td> <td>100</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32</td> <td>21</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169</td> <td>121</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	工具器 具及び 備品	137	100	37	その他	32	21	10	合計	169	121	48	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>137</td> <td>86</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>22</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174</td> <td>109</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	工具器 具及び 備品	137	86	50	その他	36	22	14	合計	174	109	64
		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																			
	機械装 置及び 運搬具	12	5	7																																																			
	工具器 具及び 備品	137	73	64																																																			
	ソフト ウェア	23	13	10																																																			
	合計	174	92	81																																																			
		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																			
	工具器 具及び 備品	137	100	37																																																			
	その他	32	21	10																																																			
合計	169	121	48																																																				
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																				
工具器 具及び 備品	137	86	50																																																				
その他	36	22	14																																																				
合計	174	109	64																																																				
(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利 子込み法により算定してお ります。																																																					
(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額	(2) 未経過リース料期末残高相 当額																																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	33百万円	1年超	48百万円	合計	81百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31百万円	1年超	16百万円	合計	48百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	32百万円	1年超	32百万円	合計	64百万円																																			
1年内	33百万円																																																						
1年超	48百万円																																																						
合計	81百万円																																																						
1年内	31百万円																																																						
1年超	16百万円																																																						
合計	48百万円																																																						
1年内	32百万円																																																						
1年超	32百万円																																																						
合計	64百万円																																																						
(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支払 利子込み法により算定して おります。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法に より算定しております。																																																					
(3) 支払リース料および減価償却費 相当額	(3) 支払リース料および減価償却費 相当額	(3) 支払リース料および減価償却費 相当額																																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34百万円																																									
支払リース料	17百万円																																																						
減価償却費相当額	17百万円																																																						
支払リース料	16百万円																																																						
減価償却費相当額	16百万円																																																						
支払リース料	34百万円																																																						
減価償却費相当額	34百万円																																																						
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	33	106	73
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	33	106	73

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	16
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	138

前中間連結会計期間において、有価証券について28百万円 (その他有価証券で時価のない株式28百万円) の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	400	565	164
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	400	565	164

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	16
(2) その他有価証券 非上場株式	102

当中間連結会計期間において、有価証券について6百万円 (その他有価証券で時価のない株式6百万円) の減損処理を行っております。

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	33	133	100
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	33	133	100

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	18
(2) その他有価証券 非上場株式	109

当連結会計年度において、有価証券について28百万円（その他有価証券で時価のない株式28百万円）の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当連結グループは、電気機械器具の製造・販売を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	48,284	2,253	50,538	—	50,538
(2)セグメント間の内部売上高	1,737	2,411	4,148	(4,148)	—
計	50,022	4,664	54,687	(4,148)	50,538
営業費用	45,505	4,553	50,059	(3,341)	46,718
営業利益	4,516	111	4,627	(807)	3,820

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	37,311	2,394	39,705	—	39,705
(2)セグメント間の内部売上高	1,154	1,515	2,669	(2,669)	—
計	38,465	3,910	42,375	(2,669)	39,705
営業費用	36,705	3,908	40,613	(1,739)	38,873
営業利益	1,760	1	1,762	(930)	832

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,824	5,215	87,040	—	87,040
(2) ゼグメント間の内部売上高	3,446	3,689	7,135	(7,135)	—
計	85,271	8,905	94,176	(7,135)	87,040
営業費用	79,178	8,830	88,008	(5,531)	82,476
営業利益	6,093	75	6,168	(1,603)	4,564

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……フィリピン、韓国、中国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	929	1,043	1,855	総務・経理部門等の管理部門に係る費用

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,446	585	3,031
II 連結売上高（百万円）	—	—	50,538
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	4.8	1.2	6.0

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,961	1,148	4,110
II 連結売上高（百万円）	—	—	39,705
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	7.5	2.9	10.4

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,536	1,528	7,064
II 連結売上高（百万円）	—	—	87,040
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.4	1.8	8.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、韓国、中国
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,180円45銭	1,168円48銭	1,162円75銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	76円77銭	9円83銭	65円65銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため、記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため、記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,842	235	1,631
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	56
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(—)	(—)	(56)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,842	235	1,575
期中平均株式数(千株)	24,001	23,998	24,001

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

平成16年10月18日、当社の親会社である富士通株式会社（本社：東京都港区、社長：黒川博昭、以下 富士通）より富士通のATM・POSなど専用端末事業の一部および富士通が保有するシステム開発会社「株式会社富士通ターミナルシステムズ（本社：群馬県前橋市、社長：池田信一、以下 富士通ターミナルシステムズ）」の全株式を譲り受けることで基本合意に達しました。

(1) 譲り受け目的

当社、富士通、富士通ターミナルシステムズの3社に分散しておりましたATM・POSなどの専用端末事業を当社に集約し、ハードの開発、製造、システム開発から運用などのサービス業務まで一貫化した体制を構築するためであります。

(2) 譲り受ける相手会社の名称

富士通株式会社

(3) 譲り受ける事業の内容

ATM・POSなどの専用端末のソフト・サービス事業および富士通ターミナルシステムズ（事業内容：金融・流通向け情報処理関連機器のハード・ソフトウェアの開発、販売およびこれらのコンサルティング業務）の全株式

(4) その他

今後、富士通と事業統合ならびに株式譲渡に関する具体的な条件の検討を行い、2005年2月1日に正式な契約を締結する予定であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,014		1,238		1,064	
2. 預け金		14,185		4,214		6,476	
3. 受取手形		166		183		120	
4. 売掛金		15,213		15,688		13,929	
5. たな卸資産		8,562		11,589		9,006	
6. 繰延税金資産		968		984		788	
7. その他		1,468		1,767		2,346	
貸倒引当金		△3		△0		△6	
流動資産合計		41,576	77.0	35,665	67.1	33,727	68.7
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		3,684		3,532		3,583	
(2) 機械装置及び運搬具		596		499		536	
(3) 工具器具及び備品		1,733		2,215		1,735	
(4) 土地		1,806		1,806		1,806	
(5) 建設仮勘定		38		73		29	
有形固定資産合計		7,859	14.6	8,127	15.3	7,691	15.6
2. 無形固定資産		1,115	2.1	2,918	5.5	1,507	3.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		244		668		243	
(2) 関係会社株式		1,476		4,316		4,316	
(3) 関係会社出資金		200		200		200	
(4) 関係会社長期貸付金		137		160		196	
(5) 繰延税金資産		1,273		960		1,077	
(6) その他		333		375		383	
貸倒引当金		△253		△246		△246	
投資その他の資産合計		3,413	6.3	6,434	12.1	6,170	12.6
固定資産合計		12,388	23.0	17,481	32.9	15,369	31.3
資産合計		53,964	100.0	53,147	100.0	49,097	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		601		394		618	
2. 買掛金		15,701		14,894		13,418	
3. 未払費用		1,808		1,973		1,647	
4. その他	※2	3,288		2,700		1,840	
流動負債合計		21,398	39.6	19,962	37.6	17,524	35.7
II 固定負債							
1. 長期未払金		—		1,606		—	
2. 退職給付引当金		1,381		1,196		1,262	
3. 役員退職慰労引当金		96		116		114	
4. 確定拠出年金移行時未払金		1,859		1,183		1,290	
固定負債合計		3,337	6.2	4,103	7.7	2,667	5.4
負債合計		24,736	45.8	24,066	45.3	20,192	41.1
(資本の部)							
I 資本金		8,457	15.7	8,457	15.9	8,457	17.2
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		8,222		8,222		8,222	
資本剰余金合計		8,222	15.2	8,222	15.4	8,222	16.8
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		347		347		347	
2. 任意積立金		10,148		11,320		10,148	
3. 中間(当期)未処分利益		2,016		647		1,679	
利益剰余金合計		12,513	23.2	12,315	23.2	12,176	24.8
IV その他有価証券評価差額金		43	0.1	97	0.2	59	0.1
V 自己株式		△8	△0.0	△12	△0.0	△11	△0.0
資本合計		29,228	54.2	29,081	54.7	28,904	58.9
負債・資本合計		53,964	100.0	53,147	100.0	49,097	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			49,748	100.0		38,259	100.0		84,741	100.0
II 売上原価	※5		38,340	77.1		30,796	80.5		66,231	78.2
売上総利益			11,408	22.9		7,463	19.5		18,510	21.8
III 販売費及び一般管理 費	※5		7,708	15.5		6,748	17.6		14,082	16.6
営業利益			3,699	7.4		714	1.9		4,427	5.2
IV 営業外収益	※1		153	0.3		232	0.6		226	0.3
V 営業外費用	※2		613	1.2		472	1.3		940	1.1
経常利益			3,240	6.5		473	1.2		3,713	4.4
VI 特別利益	※3		35	0.1		29	0.1		39	0.0
VII 特別損失	※4		638	1.3		14	0.0		1,291	1.5
税引前中間(当 期)純利益			2,637	5.3		489	1.3		2,460	2.9
法人税、住民税及 び事業税		947			255			599		
法人税等調整額		△56	891	1.8	△105	149	0.4	307	907	1.1
中間(当期)純利 益			1,746	3.5		339	0.9		1,553	1.8
前期繰越利益			270			307			270	
中間配当額			—			—			144	
中間(当期)未処 分利益			2,016			647			1,679	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 個別法及び総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 15～40年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 10～15年 工具器具及び備品 2～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 10～15年 工具器具及び備品 2～10年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を当中間期償却額としております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,798百万円)については10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来の退職一時金制度および適格退職年金制度の見直しを行い、平成17年2月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この制度改定に伴う損失638百万円は、「退職金・年金制度変更に伴う損失」として、特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,798百万円)については10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金</p> <p>同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,798百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来の退職一時金制度および適格退職年金制度の見直しを行い、平成17年2月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この制度改定に伴う損失638百万円は、「退職金・年金制度変更に伴う損失」として、特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,669百万円	16,973百万円	16,306百万円
※2. 消費税等	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————
3. 保証債務	関係会社 FKM Co., Ltd.の銀行借入金に対する債務保証 1,349百万円 (14,000百万ウォン)	関係会社 FKM Co., Ltd.の銀行借入金に対する債務保証 949百万円 (8,700百万ウォン)	関係会社 FKM Co., Ltd.の銀行借入金に対する債務保証 1,153百万円 (11,000百万ウォン)
4. 当座貸越契約	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,635百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 4,635百万円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,635百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 4,635百万円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,635百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 4,635百万円

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1. 営業外収益の主要項目	受取利息	13百万円	受取利息	10百万円	受取利息	24百万円
	為替差益	96百万円	為替差益	66百万円	為替差益	77百万円
※2. 営業外費用の主要項目	たな卸資産廃却損	274百万円	たな卸資産廃却損	227百万円	たな卸資産廃却損	355百万円
	固定資産廃却損	27百万円	固定資産廃却損	10百万円	固定資産廃却損	59百万円
	退職給付積立不足 等償却額	178百万円	退職給付積立不足 等償却額	123百万円	退職給付積立不足 等償却額	302百万円
	出向者人件費負担 額	115百万円	出向者人件費負担 額	95百万円	出向者人件費負担 額	173百万円
※3. 特別利益の主要項目	貸倒引当金戻入益	35百万円	貸倒引当金戻入益	5百万円	貸倒引当金戻入益	39百万円
※4. 特別損失の主要項目	退職金・年金制度 変更に伴う損失	638百万円	投資有価証券評価 損	6百万円	退職金・年金制度 変更に伴う損失	638百万円
					投資有価証券評価 損	28百万円
					事業構造改善費用	621百万円
					その他	2百万円
					計	1,291百万円
※5. 減価償却実施額	有形固定資産	593百万円	有形固定資産	740百万円	有形固定資産	1,325百万円
	無形固定資産	384百万円	無形固定資産	552百万円	無形固定資産	607百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>137</td> <td>73</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23</td> <td>13</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174</td> <td>92</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12	5	7	工具器具及び備品	137	73	64	ソフトウェア	23	13	10	合計	174	92	81	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>137</td> <td>100</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32</td> <td>21</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169</td> <td>121</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	137	100	37	その他	32	21	10	合計	169	121	48	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>137</td> <td>86</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>22</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174</td> <td>109</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	137	86	50	その他	36	22	14	合計	174	109	64
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
	機械装置及び運搬具	12	5	7																																																			
	工具器具及び備品	137	73	64																																																			
	ソフトウェア	23	13	10																																																			
	合計	174	92	81																																																			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
	工具器具及び備品	137	100	37																																																			
	その他	32	21	10																																																			
合計	169	121	48																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																				
工具器具及び備品	137	86	50																																																				
その他	36	22	14																																																				
合計	174	109	64																																																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																					
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																					
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	33百万円	1年超	48百万円	合計	81百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31百万円	1年超	16百万円	合計	48百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	32百万円	1年超	32百万円	合計	64百万円																																			
1年内	33百万円																																																						
1年超	48百万円																																																						
合計	81百万円																																																						
1年内	31百万円																																																						
1年超	16百万円																																																						
合計	48百万円																																																						
1年内	32百万円																																																						
1年超	32百万円																																																						
合計	64百万円																																																						
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																					
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額																																																					
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34百万円																																									
支払リース料	17百万円																																																						
減価償却費相当額	17百万円																																																						
支払リース料	16百万円																																																						
減価償却費相当額	16百万円																																																						
支払リース料	34百万円																																																						
減価償却費相当額	34百万円																																																						
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

平成16年10月18日、当社の親会社である富士通株式会社（本社：東京都港区、社長：黒川博昭、以下「富士通」）より富士通のATM・POSなど専用端末事業の一部および富士通が保有するシステム開発会社「株式会社富士通ターミナルシステムズ（本社：群馬県前橋市、社長：池田信一、以下「富士通ターミナルシステムズ」）」の全株式を譲り受けることで基本合意に達しました。

(1) 譲り受け目的

当社、富士通、富士通ターミナルシステムズの3社に分散しておりましたATM・POSなどの専用端末事業を当社に集約し、ハードの開発、製造、システム開発から運用などのサービス業務まで一貫化した体制を構築するためであります。

(2) 譲り受ける相手会社の名称

富士通株式会社

(3) 譲り受ける事業の内容

ATM・POSなどの専用端末のソフト・サービス事業および富士通ターミナルシステムズ（事業内容：金融・流通向け情報処理関連機器のハード・ソフトウェアの開発、販売およびこれらのコンサルティング業務）の全株式

(4) その他

今後、富士通と事業統合ならびに株式譲渡に関する具体的な条件の検討を行い、2005年2月1日に正式な契約を締結する予定であります。

当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・144 百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成17年12月1日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第90期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種本 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は富士通株式会社と専用端末の事業統合につき基本合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種本 勇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種本 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は富士通株式会社と専用端末の事業統合につき基本合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種本 勇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。